

令和6年度貝塚市下水道事業会計予算書

令和6年度貝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度貝塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口	57,900 人
(2) 年間有収水量	6,259,000 千円
(3) 一日平均有収水量	17,148 千円
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設費事業費	1,742,434 千円
管路改良費事業費	92,100 千円
ポンプ場建設改良費事業費	91,100 千円
流域下水道建設負担金事業費	44,385 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,523,213 千円
第1項 営業収益		1,319,592 千円
第2項 営業外収益		1,203,621 千円

	支	出
第1款	下水道事業費用	2,508,144 千円
第1項	営業費用	2,261,918 千円
第2項	営業外費用	245,226 千円
第3項	特別損失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 917,837千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,337千円、減債積立金33,195千円及び当年度分損益勘定留保資金798,305千円で補てんするものとする)。

	収	入
第1款	資本的収入	2,434,230 千円
第1項	企業債	1,592,000 千円
第2項	他会計出資金	80,951 千円
第3項	他会計補助金	66,623 千円
第4項	国庫補助金	666,770 千円
第5項	負担金等	27,886 千円

	支	出
第1款	資本的支出	3,352,067 千円
第1項	建設改良費	1,970,019 千円
第2項	固定資産購入費	1,150 千円
第3項	企業債償還金	1,380,898 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和6年度分)	令和6年度から令和10年度まで	回収不能元金及びその延滞利息
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第39工区	令和6年度から令和7年度まで	38,000 千円
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第41工区	令和6年度から令和7年度まで	44,000 千円
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第42工区	令和6年度から令和7年度まで	100,000 千円
木積三ツ松処理分区分 污水管布設工事第7工区	令和6年度から令和7年度まで	31,000 千円
森三ツ松処理分区分 污水管布設工事第18工区	令和6年度から令和7年度まで	145,000 千円
津田雨水ポンプ場 建設工事委託	令和6年度から令和7年度まで	136,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,155,500	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・ 元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期 間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に 借換えることができる。借入先に融通条件がある ときは、これに従うことができる。
流域下水道事業	43,700			
資本費平準化債	392,800			
合計	1,592,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款下水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 187,503 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、544,554千円である。

令和6年2月27日提出

貝塚市長 酒井了

# 令和6年度貝塚市下水道事業会計予算説明書

令和6年度貝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	下水道事業収益	2,523,213			
(1)	営業収益	1,319,592			
	1. 下水道使用料	957,901	下水道使用料	957,901	有収水量 6,259,000 m <sup>3</sup>
	2. 雨水処理負担金	361,168	雨水処理負担金	361,168	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益	523	手数料	523	指定業者指定手数料等
(2)	営業外収益	1,203,621			
	1. 他会計補助金	477,931	他会計補助金	477,931	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻入	724,330	長期前受金戻入	724,330	受贈財産評価額 214,898 他会計補助金 92,436



款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					国 庫 補 助 金 367,955 府 補 助 金 7,741 受 益 者 負 担 金 28,816 工 事 負 担 金 12,440 その他長期前受金 44
	3. 雑 収 益	1,360	そ の 他 雑 収 益	1,360	行政財産目的外使用料等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 下水道事業費用		2,508,144			
(1) 営業費用		2,261,918			
	1. 管 渠 費	62,648	給 料	7,399	2人分
			手 当 等	2,988	地 域 手 当 471 期 末 手 当 960 勤 勉 手 当 787 通 勤 手 当 144 管 理 職 手 当 444 時 間 外 勤 務 手 当 176 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 等 引 当 金 額 繰 入 額	1,055	賞 与 871 法 定 福 利 費 184
			法 定 福 利 費	2,834	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			備 消 耗 品 費	300	機 械 設 備 消 耗 機 材 費 等
			材 料 費	200	汚 水 柵 等
			光 熱 水 費	2,500	電 氣 使 用 料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			燃 料 費	72	軽 油 等
			修 繕 費	3,000	マンホールポンプ等
			通 信 運 搬 費	500	電話回線使用料等
			手 数 料	20	破傷風ワクチン接種
			委 託 料	30,040	下水道台帳整備業務 9,000 汚水施設維持管理業務等 5,867 汚水施設汚泥浚渫業務等 5,410 水門点検業務委託 310 下水道施設維持管理システムデータ入力業務等 9,453
			賃 借 料	440	ガ ス 検 知 器 等
			工 事 請 負 費	11,300	汚水施設改修工事等 7,000 雨水施設改修工事等 4,300
	2. ポ ン プ 場 費	109,719	給 料	7,391	2人分
			手 当 等	4,313	地 域 手 当 475 扶 養 手 当 516 期 末 手 当 1,289 勤 勉 手 当 1,019 通 勤 手 当 24 住 居 手 当 336

	千円	千円	千円
			時間外勤務手当 288 児童手当 360 特殊勤務手当 6
賞与等引当金額	1,300	賞与 1,074 法定福利費 226	
法定福利費	2,923	共済組合補給金・災害補償補給金	
備消耗品費	500	機械設備消耗機材費等	
光熱水費	10,150	電気使用料等	
燃料費	1,023	重油	
修繕費	3,000	電気・機械設備等	
通信運搬費	180	電話回線使用料等	
手数料	8	浄化槽定期点検	
委託料	77,347	雨水ポンプ場維持管理業務等 75,038 雨水ポンプ場汚泥浚渫業務等 1,616 下水道設備台帳システム保守 693	
賃借料	18	三味川雨水ポンプ場土地借上料	
工事請負費	1,500	雨水ポンプ場改修工事	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			保 險 料	66	建 物 保 險 料
	3. 普 及 指 導 費	17,789	給 料	6,214	2人分
			手 当 等	3,748	地 域 手 当 392 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 1,063 勤 勉 手 当 859 通 勤 手 当 204 住 居 手 当 336 時 間 外 勤 務 手 当 330 児 童 手 当 240 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,061	賞 与 876 法 定 福 利 費 185
			法 定 福 利 費	2,435	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			備 消 耗 品 費	1,133	普 及 促 進 啓 発 用 消 耗 品 等
			委 託 料	3,188	水 質 分 析 業 務 3,000 マンホールカード作成業務委託等 188
			賃 借 料	1	説 明 会 会 場 借 上
			助 成 金	9	水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 利 子

	千円	千円	千円
4. 業務費	57,761	3,544	1人分
給料			
手当等	2,133		地域手当 232 扶養手当 318 期末手当 407 勤勉手当 299 通勤手当 24 住居手当 336 時間外勤務手当 274 児童手当 240 特殊勤務手当 3
賞与等引当金額 繰入額	630		賞与 520 法定福利費 110
法定福利費	1,417		共済組合補給金・災害補償補給金
通信運搬費	177		郵便料金
手数料	1		調査手数料
委託料	47,290		下水道使用料徴収 46,747 受益者負担金システム保守等 543
賃借料	134		受益者負担金システム
報償費	2,435		下水道事業受益者負担金前納報奨金
5. 総係費	38,732	12,071	3人分
給料			

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			手 当 等	7,087	地 域 手 当 789 扶 養 手 当 402 期 末 手 当 1,947 勤 勉 手 当 1,613 通 勤 手 当 320 住 居 手 当 336 管 理 職 手 当 672 時 間 外 勤 務 手 当 579 児 童 手 当 420 特 殊 勤 務 手 当 9
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,151	賞 与 1,776 法 定 福 利 費 375
			法 定 福 利 費	4,577	共済組合補給金・災害補償補給金
			退 職 給 付 費	6,888	退職給付引当金繰入
			厚 生 費	449	健 康 診 断 料 209 厚 生 会 補 助 金 240
			旅 費	40	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	20	文 具 ・ 消 耗 器 材 費
			修 繕 費	141	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	68	インターネットバンキング手数料

	千円		千円	千円
		委託料	651	会計システム保守等 プリンタ保守 614 37
		賃借料	231	パソコン
		負担金	3,733	南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会 日本下水道協会 府下水道協会 府下水道事業促進協議会 研修会等 庁舎維持管理費負担金等 人事管理システム負担金 市金庫業務負担金 30 200 17 20 165 1,572 359 1,370
		保険料	213	自動車保険料 施設等賠償責任保険料 109 104
		公課費	12	自動車重量税
		貸倒引当金額 繰入	400	
6. 流域下水道 維持管理負担金	437,242	流域下水道 維持管理負担金	437,242	流域下水道維持管理費(北部) 流域下水道維持管理費(中部) 18,216 419,026
7. 減価償却費	1,537,113	建物減価償却費	21,448	
		構築物 減価償却費	1,308,903	



款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	58,439	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	267	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	419	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	147,637	流 域 下 水 道 施 設
	8. 資 産 減 耗 費	914	固 定 資 産 除 却 費	914	
(2) 営 業 外 費 用		245,226			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,137	企 業 債 利 息	223,670	
			一 時 借 入 金 利 息	1,467	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3. 雑 支 出	89	雑 支 出	89	

(3) 特 別 損 失		千円 1,000		千円	千円
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		2,434,230			
(1) 企 業 債		1,592,000			
	1. 建 設 改 良 債	1,592,000	下 水 道 建 設 債	1,199,200	公 共 下 水 道 事 業 債 流 域 下 水 道 事 業 債
			資 本 費 平 準 化 債	392,800	1,155,500 43,700
(2) 他 会 計 出 資 金		80,951			
	1. 他 会 計 出 資 金	80,951	他 会 計 出 資 金	80,951	一 般 会 計 出 資 金
(3) 他 会 計 補 助 金		66,623			
	1. 他 会 計 補 助 金	66,623	他 会 計 補 助 金	66,623	一 般 会 計 補 助 金

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(4) 国 庫 補 助 金		千円 666,770		千円	千円
	1. 国 庫 補 助 金	666,770	国 庫 補 助 金	666,770	社会資本整備総合交付金等
(5) 負 担 金 等		27,886			
	1. 受 益 者 負 担 金	27,886	受 益 者 負 担 金	27,886	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		3,352,067			
(1) 建 設 改 良 費		1,970,019			
	1. 管 路 建 設 費	1,742,434	給 料	46,235	13人分
			手 当 等	28,178	地 域 手 当 2,971 扶 養 手 当 2,250 期 末 手 当 8,379 勤 勉 手 当 6,635 通 勤 手 当 1,172 住 居 手 当 1,200 管 理 職 手 当 1,020 時 間 外 勤 務 手 当 3,132 児 童 手 当 1,380 特 殊 勤 務 手 当 39
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,084	賞 与 6,675 法 定 福 利 費 1,409
			報 酬	1,706	会 計 年 度 任 用 職 員 1 人 分
			法 定 福 利 費	19,141	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金 18,894 雇 用 保 險 料 23 厚 生 年 金 224

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			旅 費	50	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	1,378	文 具 ・ 消 耗 器 材 費 1,262 パ ソ コ ン 用 ソ フ ト 購 入 費 116
			燃 料 費	525	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	200	図 面 等
			修 繕 費	268	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	42	測 量 機 器 点 検 等
			委 託 料	92,066	橋 本 処 理 分 区 設 計 業 務 委 託 そ の 6 等 71,500 雨 水 管 理 方 針 策 定 業 務 等 19,500 積 算 シ ス テ ム 保 守 等 1,066
			使 用 料	42	道 路 駐 車 場 使 用 料
			賃 借 料	6,519	積 算 シ ス テ ム 等 1,519 土 地 借 上 料 5,000
			工 事 請 負 費	1,175,000	石 才 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 17 工 区 等 580,000 脇 浜 第 一 排 水 区 管 渠 築 造 工 事 第 1 工 区 595,000
			補 償 金	363,000	水 道 ・ ガ ス 等 移 設 補 償

	2. 管路改良費	千円 92,100	報 酬	千円 80	下水道施設官民連携導入可能性調査プロポーザル委員2名分	
			旅 費	20	下水道施設官民連携導入可能性調査プロポーザル委員交通費2名分	
			委 託 料	73,000	管渠点検調査業務委託等	
			工 事 請 負 費	19,000	マンホールポンプ場通報装置更新工事等	
	3. ポンプ場建設改良費	91,100	手 数 料	2,000	津田雨水ポンプ場クラウド監視システム設定手数料	
			委 託 料	87,100	雨水ポンプ場設備改修工事等	
			工 事 請 負 費	2,000	雨水ポンプ場緊急改修工事	
	4. 流域下水道 建設負担金	44,385	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	44,385	流域下水道建設費(北部) 流域下水道建設費(中部)	2,010 42,375
	(2) 固定資産購入費	1,150				
	1. 有形固定資産購入費	1,150	土 地	1,000	津田南マンホールポンプ制御盤用地	
工 具 器 具 及 び 備 品			150	管内調査用カメラ		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(3) 企業債償還金		千円 1,380,898		千円	千円
	1. 建設改良債償還金	1,379,907	下水道建設債償還金	1,106,093	
			資本費平準化債償還金	270,703	
			公営企業会計適用債償還金	3,111	
2. その他企業債償還金	991	災害復旧債償還金	991		



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 0 ) 23	1,706	82,854	67,127	151,687	35,816	187,503
前 年 度	0	( 0 ) 24	1,545	83,246	66,820	151,611	32,530	184,141
比 較	0	( 0 ) △ 1	161	△ 392	307	76	3,286	3,362

※( )内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		5,330	3,804	4,779	20,539	16,510	69	1,888	2,544	2,136	6,888
前 年 度		5,353	3,786	4,699	20,653	17,273	0	1,221	2,550	2,136	7,214	1,935
比 較		△ 23	18	80	△ 114	△ 763	69	667	△ 6	0	△ 326	705

なお、令和6年度において、6月支給の期末・勤勉手当として17,693千円を支給するため、賞与等引当金11,792千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	△ 392	給与改定に伴う増減分	1,135	平均改定額 1人月平均 4,113円×23人×12月											
		昇給に伴う増加分	418	平均昇給額 1人月平均 6,065円×23人×3月	平均昇給率 2.03%										
		その他の増減分	△ 1,945	職員の人事異動等による増減	<p>(現に在職する職員数)(その他) (計)</p> <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>22人</td> <td>0人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> </table> <p>採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 8人 退職者 6人</p>	本年度	22人	0人	22人	前年度	20人	0人	20人	増減	2人
本年度	22人	0人	22人												
前年度	20人	0人	20人												
増減	2人	0人	2人												
手 当 等	307	制度改正に伴う増減分	781	<p>期末手当率の改定による増減 395千円</p> <p>勤勉手当率の改定による増減 386千円</p>											
		その他の増減分	△ 474	<p>退職給付費の増減 △ 326千円</p> <p>職員の人事異動等による増減 △ 148千円</p>											

### 3. 給料及び手当等の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,049	
	平均給与月額（円）	344,595	
	平均年齢（歳）	39	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	284,886	
	平均給与月額（円）	340,596	
	平均年齢（歳）	38	

#### (2)初 任 給

区 分	行 政 職 （円）	技 能 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職（円）	技 能 職（円）
高 校 卒	176,100	170,900	176,100	170,900
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )		
	2 級	1	4.5		
	3 級	1	4.5		
	4 級	2	9.1		
	5 級	3	13.7		
	6 級	6	27.3		
	7 級	7	31.8		
	8 級	2	9.1		
	計	22	100.0		
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )		
	2 級	( )	( )		
	3 級	2	10.0		
	4 級	2	10.0		
	5 級	3	15.0		
	6 級	5	25.0		
	7 級	7	35.0		
	8 級	1	5.0		
	計	20	100.0		

※( )内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和6年1月1日現在	部 長 参 与	次 理 長 事	課 長 参 事	課 長 補 佐 主 幹	主 査 任 主	副 主 査 任 主	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	4	4	
		4 号 給 以 上 (人)	15	15	
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 以 上 (人)	17	17	
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0		

(5) 特殊勤務手当（令和6年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
前 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	

※( )内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定年前早期 退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和2年度分)	千円 回収不能元金 及び その延滞利息	令和2年度 ～ 令和5年度	0	令和6年度	限度額と同じ	千円	千円	千円 限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和3年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和3年度 ～ 令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和7年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和4年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和4年度 ～ 令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和8年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和5年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和9年度	限度額と同じ			限度額と同じ



事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
王子窪田処理分区 污水管布設工事第36工区	千円 27,000	令和5年度	千円 0	令和6年度	千円 27,000	千円 7,885	千円 17,600	千円 1,515
地藏堂堤第3処理分区 污水管布設工事第5工区	44,000	令和5年度	0	令和6年度	44,000	17,160	24,500	2,340
堤 処 理 分 区 污水管布設工事第3工区	155,000	令和5年度	0	令和6年度	155,000	61,725	85,400	7,875
三味川雨水ポンプ場 自家発電施設設計業務委託	24,000	令和5年度	0	令和6年度	24,000	8,500	15,500	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
脇 浜 第 一 排 水 区 管 渠 築 造 工 事 第 1 工 区	千円 1,146,000		千円 538,587		千円 595,000	千円 219,400	千円 375,600	千円 0
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和6年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息			令和6年度 ↳ 令和10年度	限度額と同じ			限度額と同じ
王子窪田処理分区 污水管布設工事第39工区	38,000			令和6年度 ↳ 令和7年度	38,000	7,460	28,600	1,940
王子窪田処理分区 污水管布設工事第41工区	44,000			令和6年度 ↳ 令和7年度	44,000	14,310	27,400	2,290

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
王子窪田処理分区 污水管布設工事第42工区	千円 100,000		千円	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 100,000	千円 40,925	千円 54,000	千円 5,075
木積三ツ松処理分区 污水管布設工事第7工区	31,000			令和6年度 ┆ 令和7年度	31,000	11,425	17,900	1,675
森三ツ松処理分区 污水管布設工事第18工区	145,000			令和6年度 ┆ 令和7年度	145,000	58,625	79,000	7,375
津田雨水ポンプ場 建設工事委託	136,000			令和6年度 ┆ 令和7年度	136,000	53,150	82,850	0

# 令和6年度貝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,812
減価償却費	1,537,113
固定資産除却費	914
退職給付引当金の増減額	6,888
賞与等引当金の増減額	332
長期前受金戻入額	△ 724,330
支払利息	225,137
未収金の増減額	△ 24,457
未払金の増減額	5,249
小計	1,018,034
利息の支払額	△ 225,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	792,897

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,710,681
無形固定資産の取得による支出	△ 40,350
国庫補助金等による収入	666,770
工事負担金等による収入	27,886
一般会計からの繰入金による収入	66,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 989,752

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,592,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,379,907
その他企業債の償還による支出	△ 991
一般会計からの出資による収入	80,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 292,053

資金増減額	95,198
資金期首残高	65,797
資金期末残高	<hr/> 160,995

## 令和5年度貝塚市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	853,104		
(2) 雨水処理負担金	353,375		
(3) その他の営業収益	727	1,207,206	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	45,989		
(2) ポンプ場費	94,101		
(3) 普及指導費	13,641		
(4) 業務費	58,454		
(5) 総係費	33,815		
(6) 流域下水道維持管理負担金	366,055		
(7) 減価償却費	1,504,236		
(8) 資産減耗費	910	2,117,201	
営業利益			△ 909,995

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	448,100		
(2) 長期前受金戻入	708,520		
(3) 雑収益	20,294	1,176,914	
	<u>                    </u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	218,254		
(2) 雑支出	13,558	231,812	945,102
経常利益	<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
			35,107
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	714	714	
	<u>                    </u>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	455		
(2) その他特別損失	2,171	2,626	△ 1,912
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
当年度純利益			33,195
前年度未処分利益剰余金			151,949
当年度未処分利益剰余金			<u>                    </u>
			<u>                    </u>

令和5年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		1,145,191		
イ	建 物	507,230			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 83,112	424,118		
ウ	構 築 物	46,331,726			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,290,634	40,041,092		
エ	機 械 及 び 装 置	1,187,398			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 305,422	881,976		
オ	車 両 運 搬 具	2,342			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,100	1,242		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,553	672		



キ 建設仮勘定	227,161		
有形固定資産合計		42,721,452	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,665,143		
無形固定資産合計		2,665,143	
固定資産合計			45,386,595
2. 流動資産			
(1) 現金預金		65,797	
(2) 未収金	155,455		
貸倒引当金	△ 400	155,055	
(3) 前払金		154,682	
流動資産合計			375,534
資産合計			45,762,129

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,108,962		
イ その他企業債		1,164		
企業債合計			19,110,126	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		20,213		
引当金合計			20,213	
固定負債合計				19,130,339
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,379,607		
イ その他企業債		991		
企業債合計			1,380,598	
(2) 未 払 金			300,672	

(3) 引	当	金			
ア 賞	与	等	引	当	金
					13,949
	引	当	金	合	計
					13,949
(4) そ	の	他	流	動	負
					債
	流	動	負	債	合
					計
					21,000
					1,716,219
5. 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	
ア 受	贈	財	産	評	価
					額
				6,434,423	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 1,027,088	5,407,335
イ 他	会	計	補	助	金
				3,065,223	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 462,067	2,603,156
ウ 国	庫	補	助	金	
				13,347,934	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 1,757,893	11,590,041
エ 府	補	助	金		
				227,574	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 41,258	186,316
オ 受	益	者	負	担	金
				1,069,046	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 135,594	933,452
カ 工	事	負	担	金	
				455,498	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 78,293	377,205
キ 所	の	他	長	期	前
					受
					金
				2,444	
	収	益	化	累	計
				額	
				△ 44	2,400
	長	期	前	受	金
				合	計
					21,099,905
	繰	延	収	益	合
					計
	負	債	合	計	
					21,099,905
					41,946,463

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,881,268	
資 本 金 合 計				2,881,268
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		185,144		
利 益 剰 余 金 合 計			185,144	
剰 余 金 合 計				934,398
資 本 合 計				3,815,666
負 債 資 本 合 計				45,762,129

令和6年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		1,145,191		
イ	建 物	507,230			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 104,560	402,670		
ウ	構 築 物	47,933,264			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,599,537	40,333,727		
エ	機 械 及 び 装 置	1,187,398			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 363,861	823,537		
オ	車 両 運 搬 具	2,342			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,367	975		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,972	253		

キ 建設仮勘定	500,000		
有形固定資産合計		43,206,353	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,517,506		
無形固定資産合計		2,517,506	
固定資産合計			45,723,859
2. 流動資産			
(1) 現金預金		160,995	
(2) 未収金	179,912		
貸倒引当金	△ 400	179,512	
(3) 前払金		154,682	
流動資産合計			495,189
資産合計			46,219,048

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,346,211		
イ その他企業債		299		
企業債合計		19,346,510		
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		27,101		
引当金合計		27,101		
固定負債合計			19,373,611	
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,354,451		
イ その他企業債		865		
企業債合計		1,355,316		
(2) 未 払 金			440,636	

(3) 引当金			
ア 賞与等引当金		14,281	
引当金合計			14,281
(4) その他流動負債			21,000
流動負債合計			1,831,233

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	6,459,454		
収益化累計額	△ 1,241,986	5,217,468	
イ 他会計補助金	3,125,407		
収益化累計額	△ 554,503	2,570,904	
ウ 国庫補助金	13,989,073		
収益化累計額	△ 2,125,848	11,863,225	
エ 府補助金	227,035		
収益化累計額	△ 48,999	178,036	
オ 受益者負担金	1,094,925		
収益化累計額	△ 164,410	930,515	
カ 工事負担金	454,631		
収益化累計額	△ 90,733	363,898	
キ その他長期前受金	2,441		
収益化累計額	△ 88	2,353	
長期前受金合計			21,126,399
繰延収益合計			21,126,399
負債合計			42,331,243



## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,962,219	
資 本 金 合 計				2,962,219
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		176,332		
利 益 剰 余 金 合 計			176,332	
剰 余 金 合 計				925,586
資 本 合 計				3,887,805
負 債 資 本 合 計				46,219,048

# 注 記 表

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～6年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額(市長部局との「下水道事業職員にかかる退職手当に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額)を計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度末においては 9,173,816 千円であり、令和6年度末においては 9,204,682 千円である。

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和5年度末	1年内	2,572 千円	令和6年度末	1年内	2,713 千円
	1年超	4,602 千円		1年超	2,116 千円
	計	7,174 千円		計	4,829 千円

## IV. その他

### 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和5年度において、退職給付引当金 3,925 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

令和5年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として16,332千円を支給するため、賞与等引当金11,357千円を取り崩している。

令和6年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として21,429千円を支給するため、賞与等引当金14,281千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和5年度において、貸倒引当金443千円を取り崩し、令和6年度において、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。